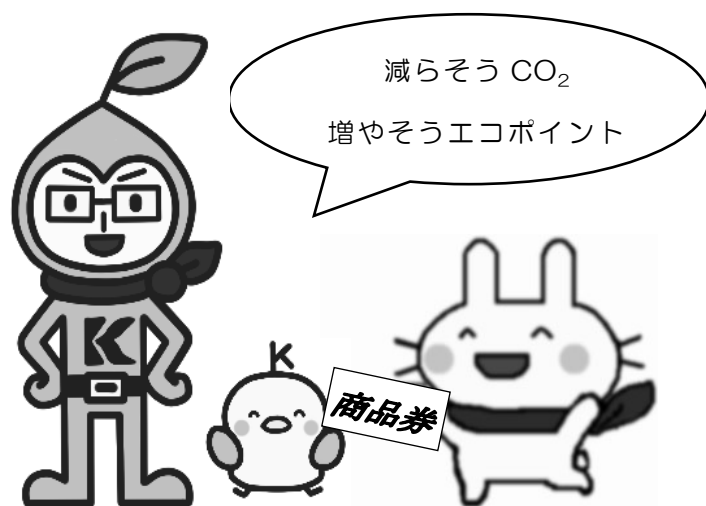


第14章 CO₂排出量と施策の 実施状況

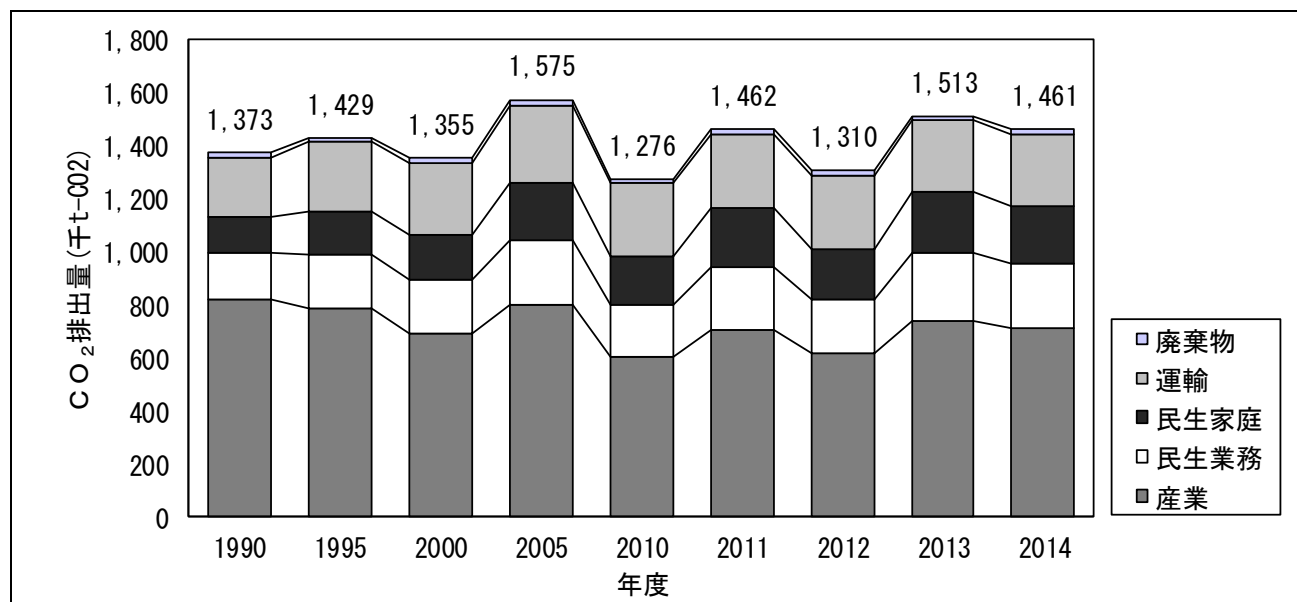


かりやエコポイントプロジェクト

第14章 CO₂排出量と施策の実施状況

1 CO₂排出量

(1) 刈谷市のCO₂排出量

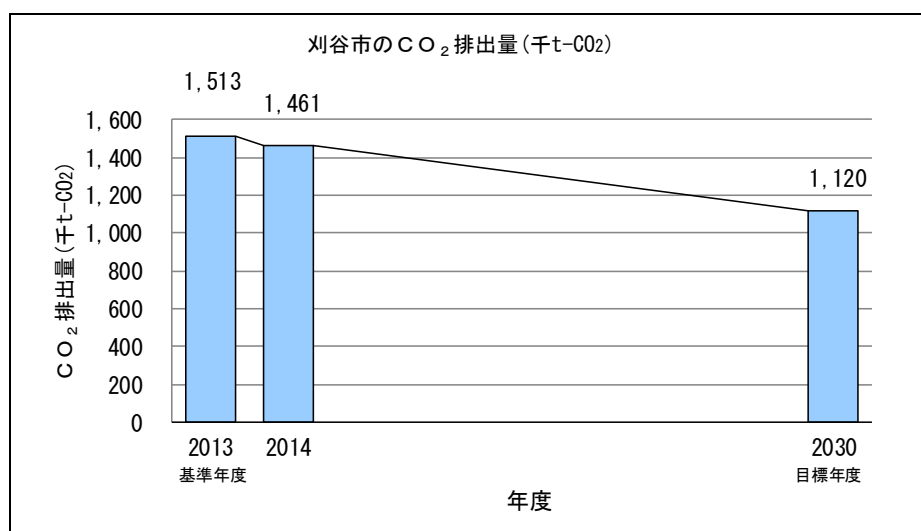


※CO₂排出量の算定に使用する「都道府県別エネルギー消費統計」の推計方法の変更等に伴い再計算を実施しています。

現時点で公表されている各統計資料から算定可能な2014年度における刈谷市のCO₂排出量を算定した結果、1,461,325t-CO₂となり、基準年度である2013年度の1,513,407t-CO₂から3.4%削減されました。

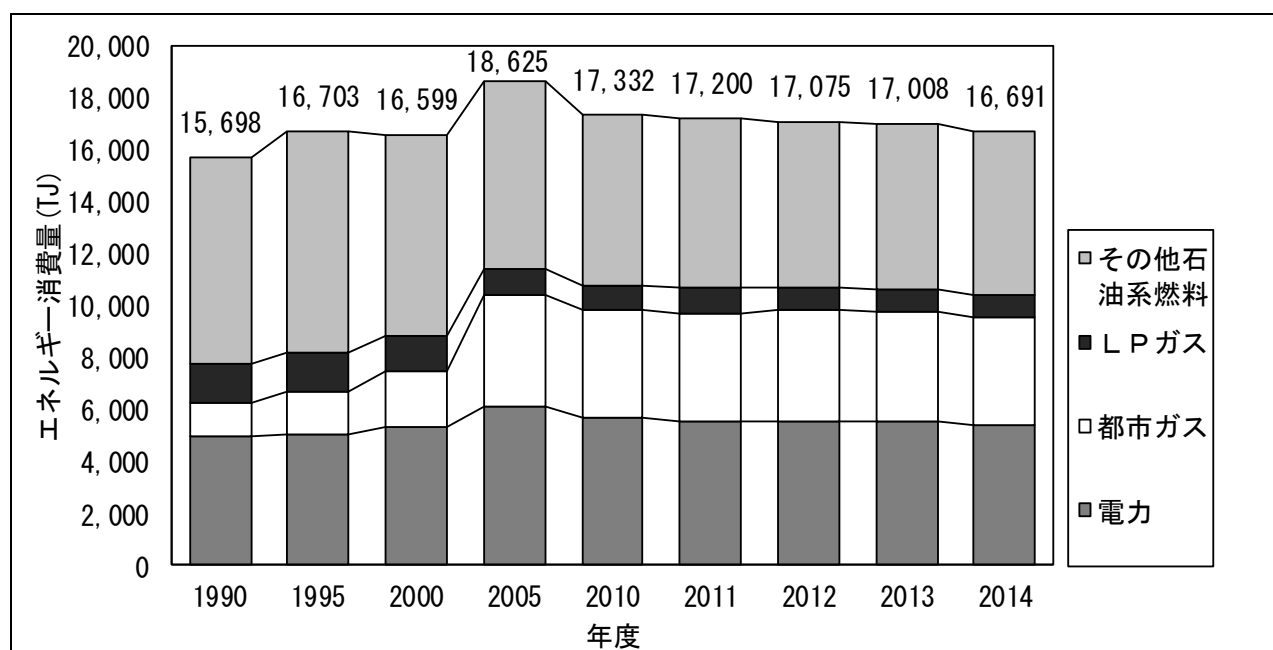
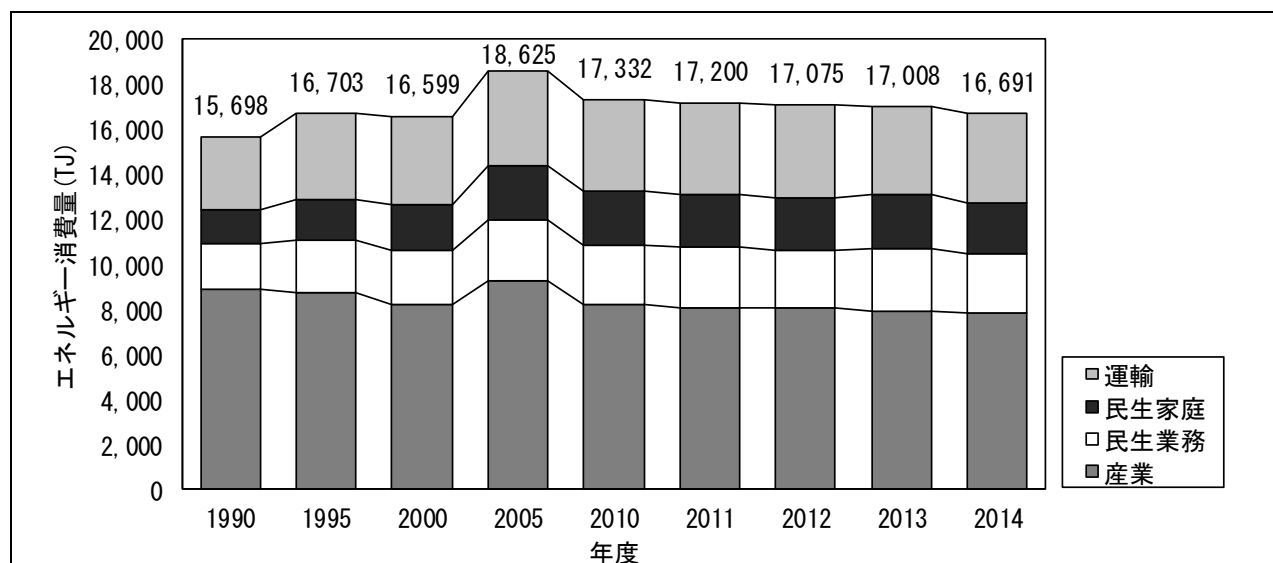
刈谷市のCO₂排出量(t-CO₂)

2013年度 (基準年度)	2014年度	増減		2030年度(目標値)	
		排出量	基準年度比	排出量	基準年度比
1,513,407	1,461,325	-52,082	-3.4%	1,119,921	-26.0%



(2) エネルギー消費量

各年度におけるエネルギー消費量は下図のとおりで、エネルギー消費量自体も削減され、CO₂排出量の減少に影響したことがうかがえます。

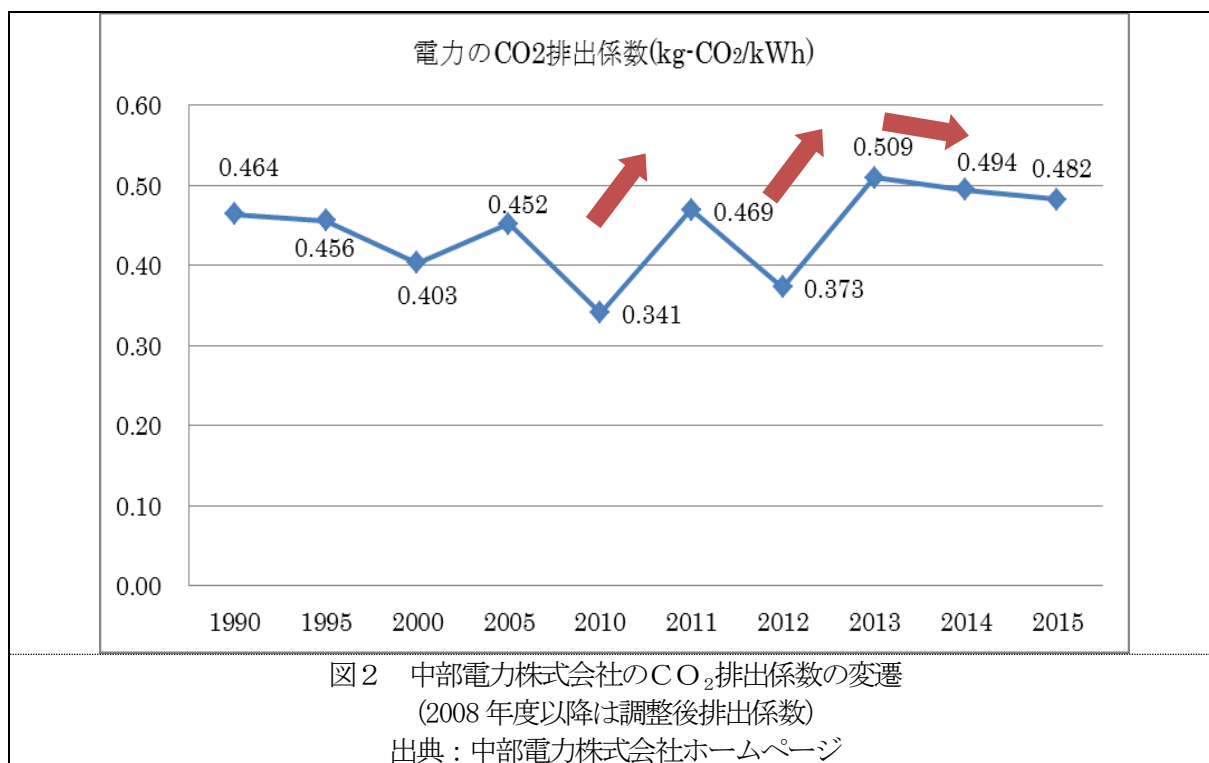
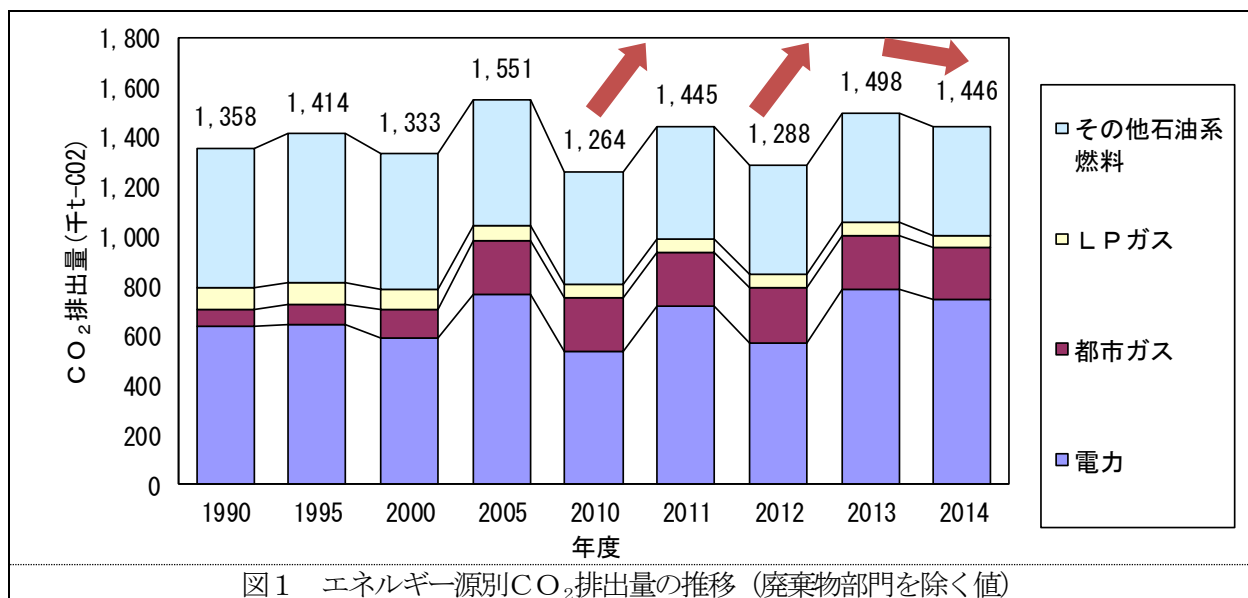


※CO₂排出量の基本的な算定式は「CO₂排出量＝エネルギー消費量×CO₂排出係数」で表すことができます。

「エネルギー消費量」が変動しない場合であっても、「CO₂排出係数」(各エネルギーの単位生産量・消費量等あたりの排出量を表す数値)が減少した場合、CO₂排出量は減少します。

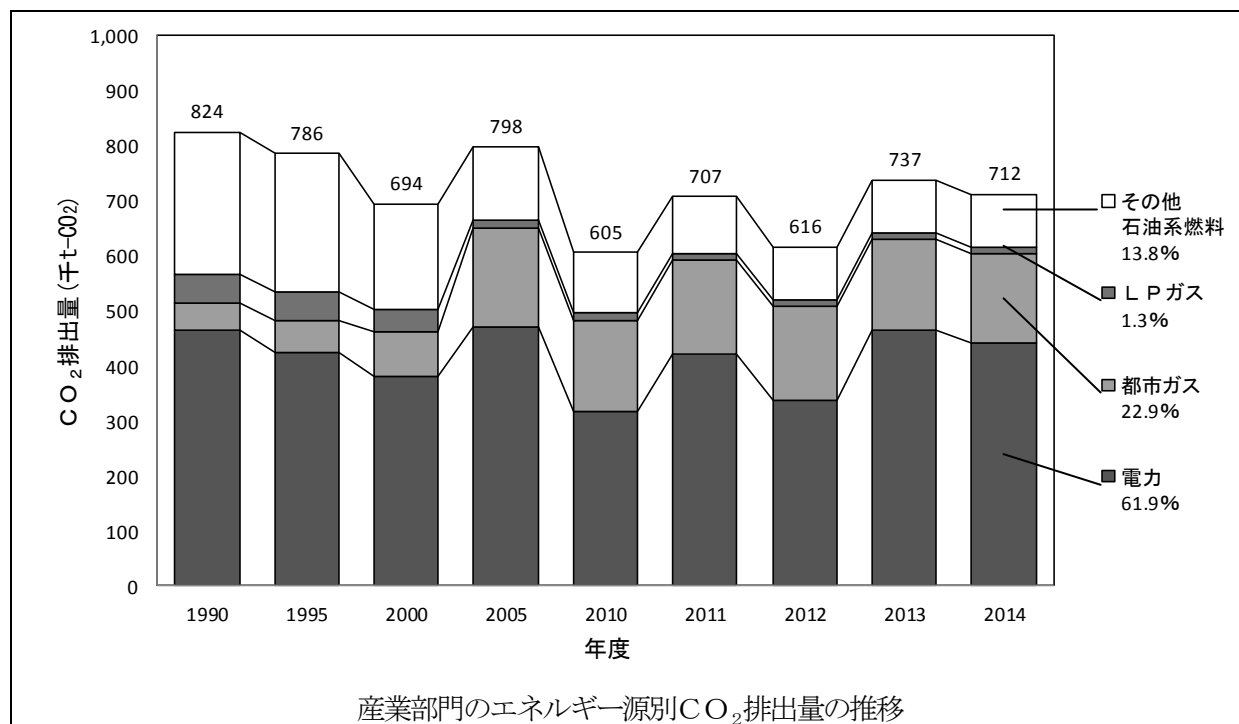
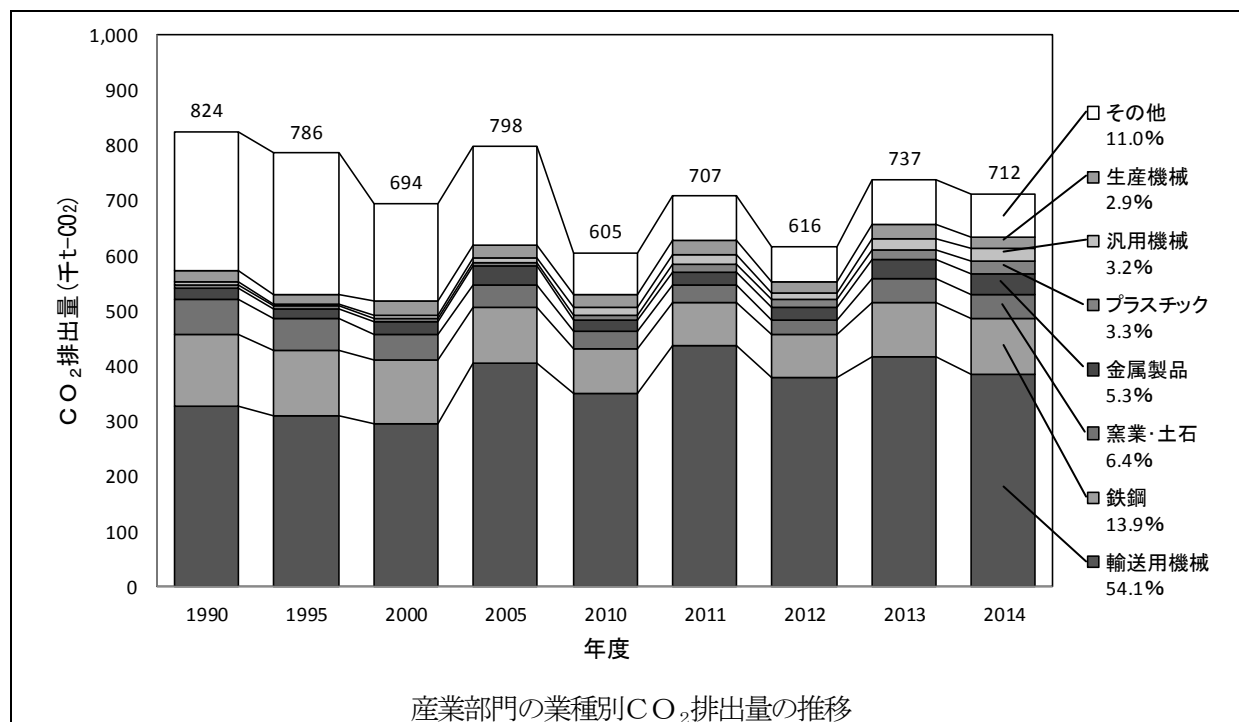
(3) エネルギー源別CO₂排出量と電力のCO₂排出係数

2010 年度以降、エネルギー消費量は減少傾向でしたが、CO₂排出量については、下図 1・2 のとおり、CO₂排出係数の影響を受けて 2011 年度、2013 年度には増加していました。2013 年度から 2014 年度にかけては、電力のCO₂排出係数についても減少しており、エネルギー消費量の削減と合わせてCO₂排出量の減少に反映されました。



(4) 部門別のCO₂排出量

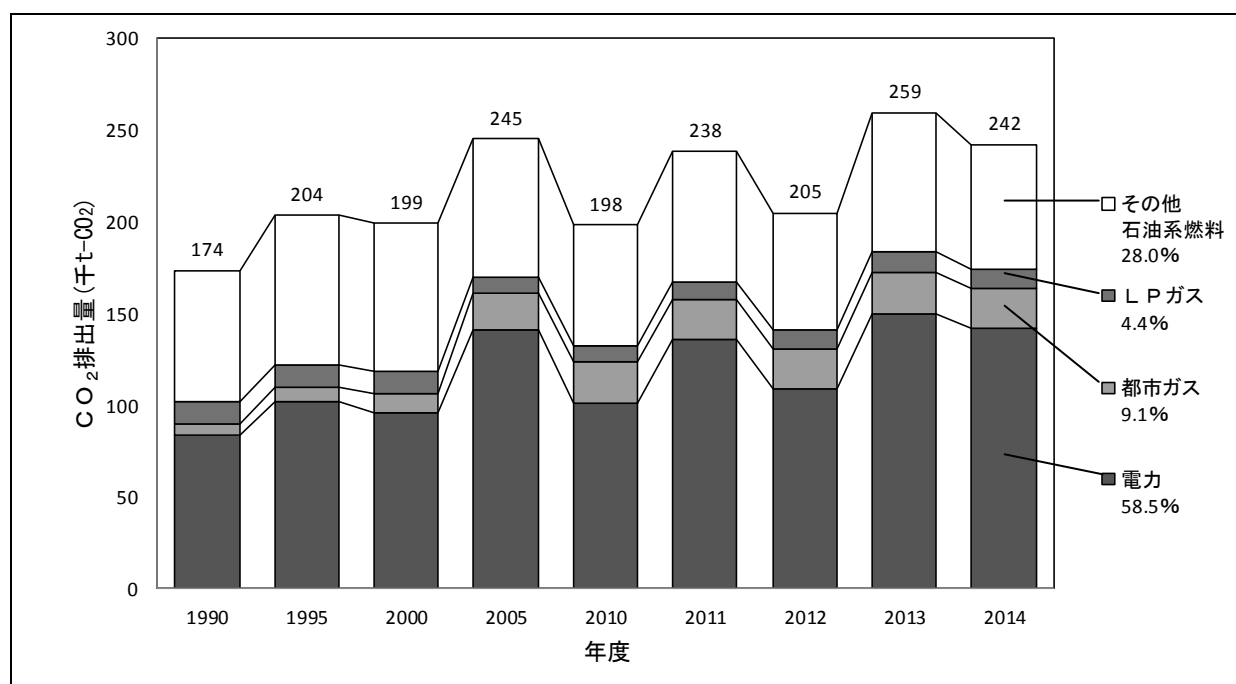
ア 産業部門



産業部門のCO₂排出量(t-CO₂)

2013年度 (基準年度)	2014年度	増減	
		排出量	基準年度比
737,491	712,363	-25,127	-3.4%

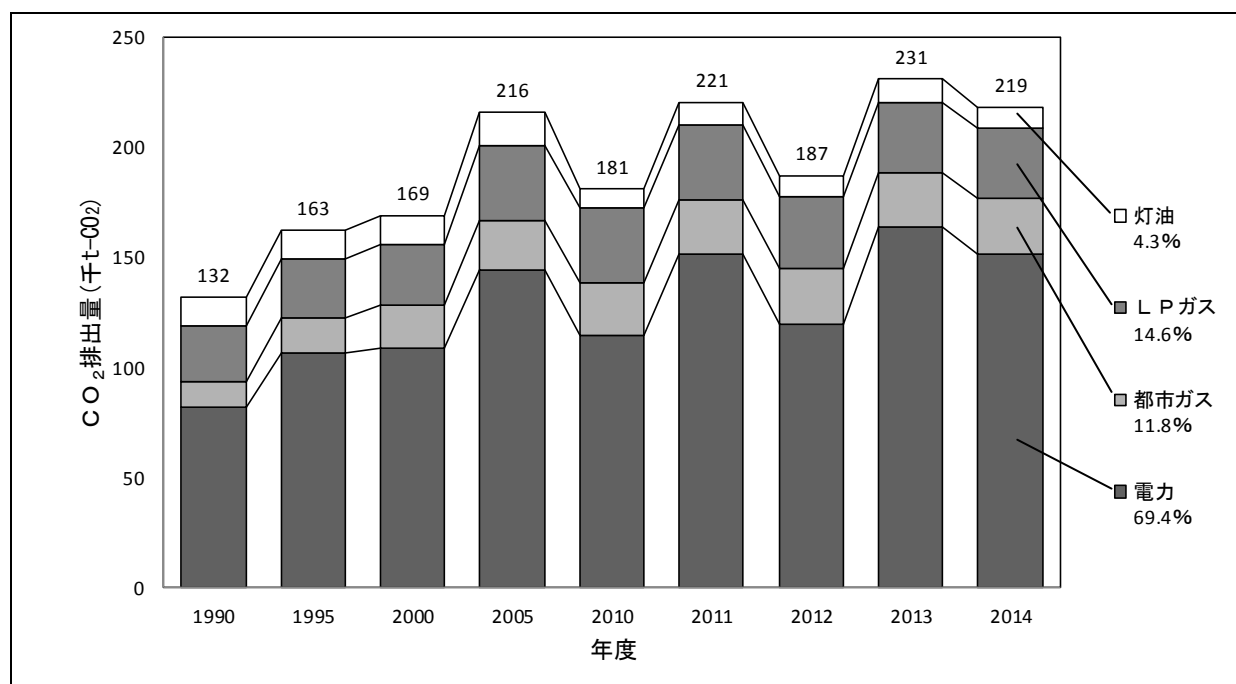
イ 民生業務部門



民生業務部門のCO₂排出量 (t-CO₂)

2013年度 (基準年度)	2014年度	増減	
		排出量	基準年度比
259,441	242,381	-17,061	-6.6%

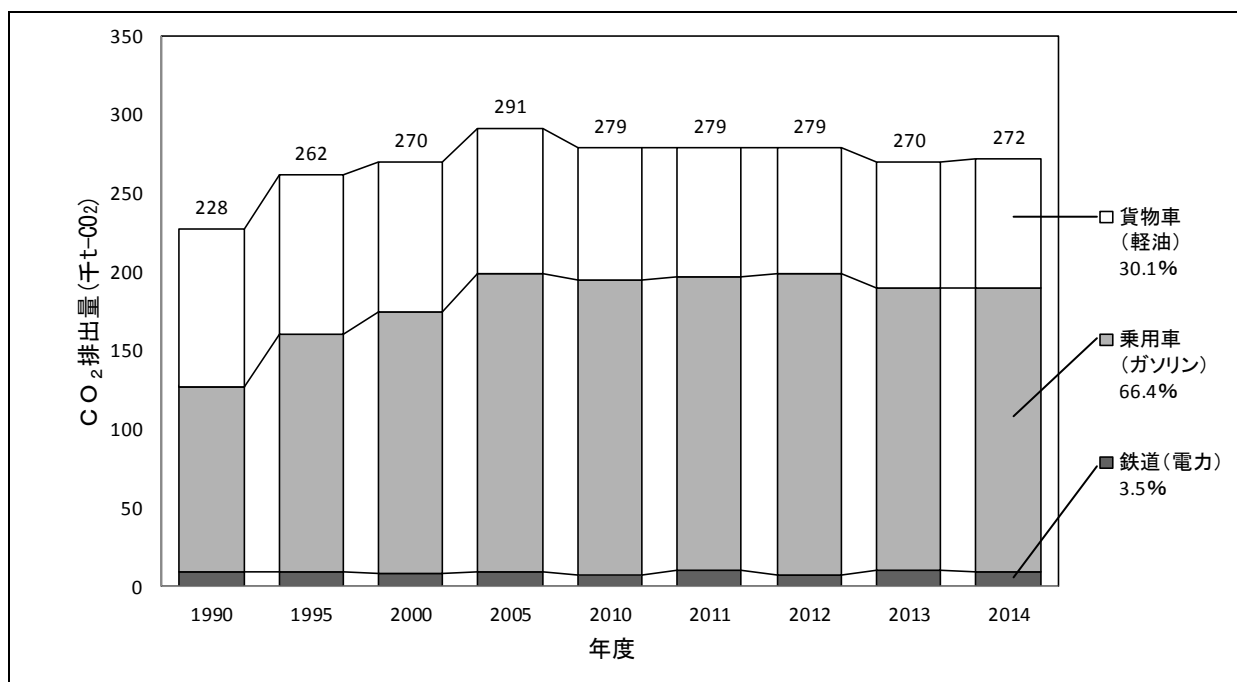
ウ 民生家庭部門



民生家庭部門のCO₂排出量 (t-CO₂)

2013年度 (基準年度)	2014年度	増減	
		排出量	基準年度比
231,304	218,520	-12,784	-5.5%

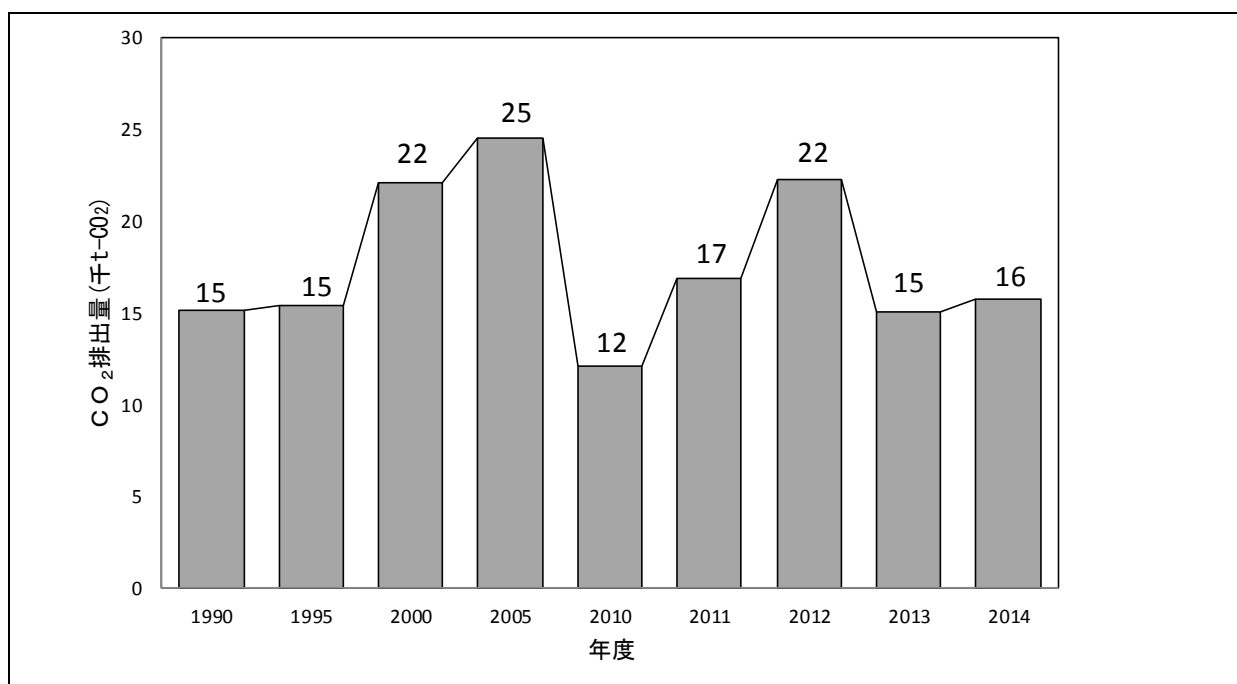
エ 運輸部門



運輸部門のCO₂排出量(t-CO₂)

2013年度 (基準年度)	2014年度	増減	
		排出量	基準年度比
270,096	272,335	2,239	0.8%

オ 廃棄物部門



廃棄物部門のCO₂排出量(t-CO₂)

2013年度 (基準年度)	2014年度	増減	
		排出量	基準年度比
15,075	15,726	651	4.3%

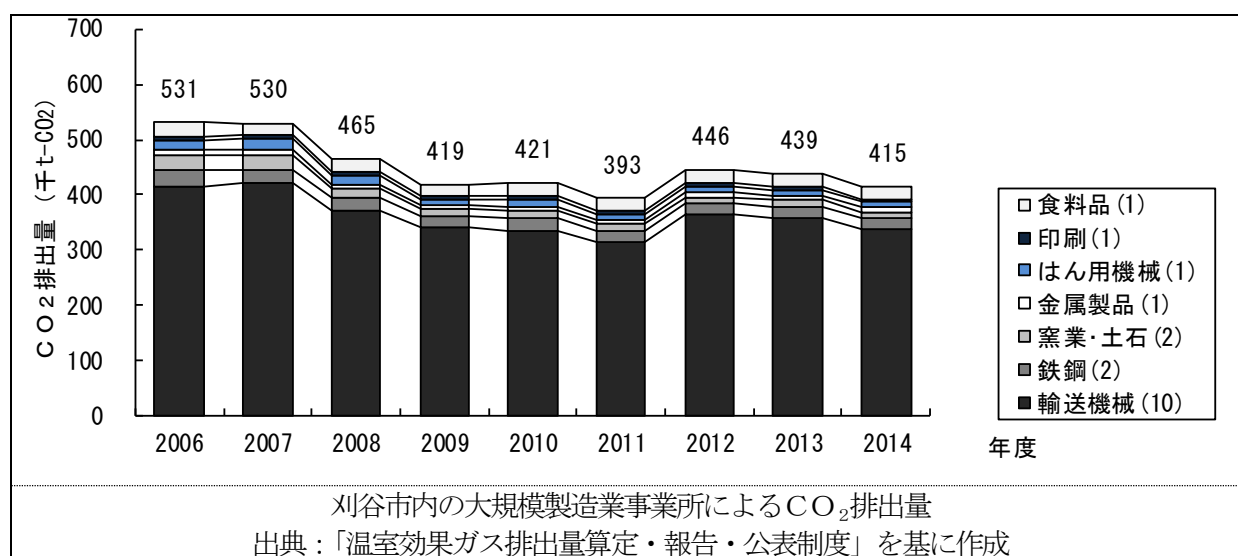
(5) 市内の大規模製造業事業所によるCO₂排出量

ア 「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」について

平成17年の地球温暖化対策推進法の改正により、温室効果ガスを相当程度多く排出する者（特定排出者）に温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（SHK）」が導入されました。

イ SHK公表データの追加掲載について

SHKの報告対象となる事業所数は年度ごとに異なっていることから、推移を比較するため、制度の開始以降連続して報告している市内の製造業の事業所を掲載します。9年間連続して報告している事業所は18事業所あり、それらの事業所による2014年度のCO₂排出量は415千t-CO₂でした。



大規模製造事業所のCO₂排出量(t-CO₂)

2013年度	2014年度	増減	
		排出量	前年度比
438,502	415,160	-23,342	-5.3%

※SHKでは、報告年度の電力消費量に前年度の電力のCO₂排出係数（調整前）を乗じてCO₂排出量を算出しているため、市で算出したCO₂排出量と比較することはできません。

2 施策の実施状況

(1) 住宅用太陽光発電システムの導入状況

平成28年度に設置費用を補助した住宅用太陽光発電システムは209件で、平成23年度からの実績は2,144件、システムの総出力で9,900kW以上となりました。

導入効果

年間発電量	約1,175万kWh
年間CO ₂ 削減量	約5,900t-CO ₂

(2) 公共施設への再生可能エネルギー率先導入

平成28年度に6施設へ太陽光発電システムを導入しました。

うち5施設は避難所に指定されており、災害の際の停電時に必要となる最低限度の電力を確保するため蓄電池も設置しています。また、普及啓発用のモニターを設置することで発電量等を見える化し、普及啓発に努めました。

 太陽光発電パネル	 普及啓発用モニター表示イメージ
--	--

<導入実績>

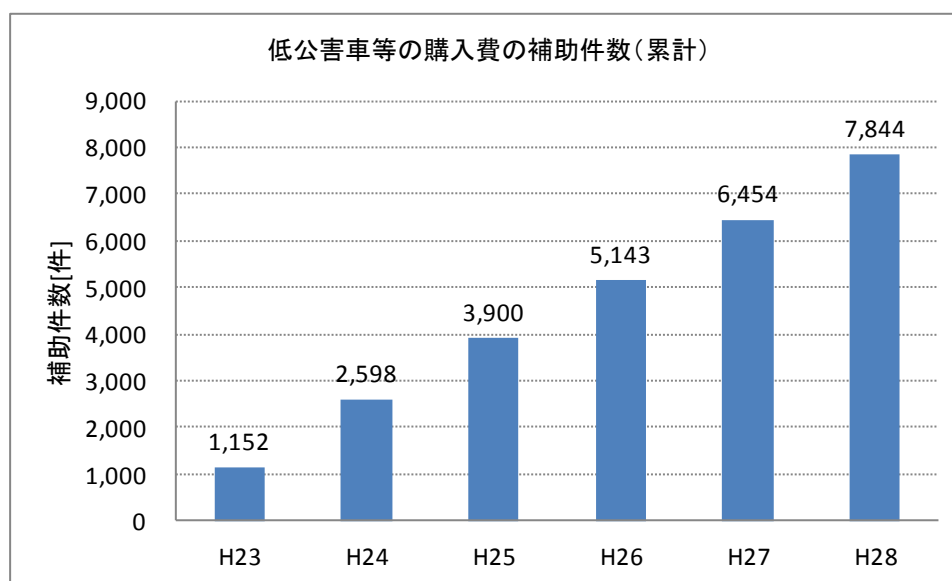
施設名称	導入システム	
さくら保育園	太陽光発電システム(10kW)	
南部生涯学習センター	太陽光発電システム(10kW)	蓄電池(15kWh)
一ツ木福祉センター	太陽光発電システム(10kW)	蓄電池(15kWh)
心身障害者福祉会館	太陽光発電システム(10kW)	蓄電池(15kWh)
東刈谷市民センター	太陽光発電システム(10kW)	蓄電池(15kWh)
北部市民センター	太陽光発電システム(10kW)	蓄電池(15kWh)

(3) 低公害車等の導入状況

平成 28 年度に導入費用を補助した低公害車は 1,390 台になります。そのうち、ハイブリッド自動車（HV）は 1,339 台、電気自動車（EV）は 7 台、プラグインハイブリッド自動車（PHV）は 21 台、燃料電池自動車（FCV）は 23 台でした。また、超小型電気自動車 1 台に補助を実施しました。

車 種 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
低公害車	1,152	1,446	1,302	1,243	1,311	1,390	7,844
HV	1,134	1,405	1,269	1,186	1,260	1,339	7,593
EV	11	7	5	18	6	7	54
PHV	7	34	28	37	39	21	166
FCV	—	—	—	2	6	23	31
超小型電気自動車	—	—	—	1	2	1	4

単位：台

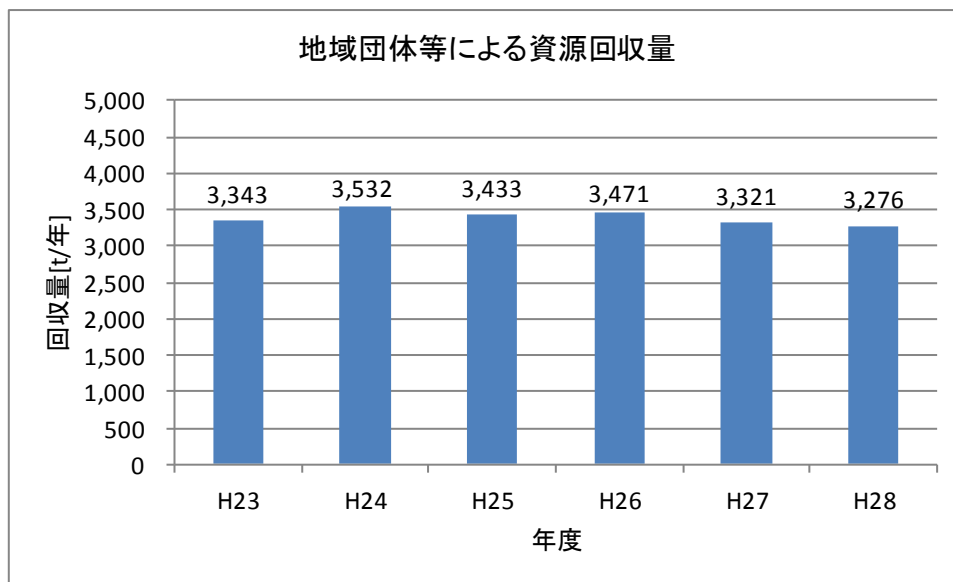


補助した低公害車等の導入効果	
年間CO ₂ 削減量	約3,200t-CO ₂

(4) 地域団体等による資源回収状況

地域団体等によって、毎年 3,000t 以上の資源が回収されています。

平成 28 年度実施団体数：128



地域団体等による資源回収の効果	
年間CO ₂ 削減量	約2,300t-CO ₂

(5) バスロケーションシステムの導入

平成 29 年 3 月に、公共施設連絡バスロケーションシステムが導入され、平成 29 年 4 月より運用が開始されました。

運行状況が携帯電話やパソコンからリアルタイムで取得できるようになり、利用しようとしているバスが今どこを走っているか、いつバス停に来るのかを、バス停で待っている時や、お出かけ前に確認できるようになりました。

なお、「刈谷駅南口バス停、刈谷駅北口バス停、刈谷豊田総合病院」には、運行状況が確認できるモニターが設置されています。

路線
route

西境線
ひまわり行き
洲原温水プール行き
東境線
ひまわり行き
刈谷ハイウェイオアシス行き
一ツ木線
市役所行き
総合運動公園行き
東刈谷線
生いがいセンター行き
半城土町大原行き

[依佐美線]
小垣江駅西口行き

バス運行情報
[9時49分]の情報 | あと2秒で更新します。

現在のバス位置



発車まで
お待ちください。

発車まで
お待ちください。

運行状況

運行状況	通常運行中		
東刈谷駅北口	-	12:50	
板倉町2丁目	-	12:51	
板倉町3丁目	-	12:52	
野田新町駅北口	-	12:55	
ウォーターバレス KC	通常運行	12:59	



Web 版画面サンプル

Web 版アドレス

<http://www.city.kariya.lg.jp/shisei/machizukuri/kotsu/basu.html>

<利用者数>

単位：千人

年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
東 境 線	107.5	119.1	128.7	128.6	131.9	136.6	140.6	135.6
西 境 線	114.5	128.0	139.6	137.7	142.8	145.0	149.1	151.4
小垣江線	123.2	134.4	142.4	145.3	159.5	168.6	170.1	170.7
東刈谷線	98.4	110.5	116.4	112.9	115.7	117.6	118.8	124.7
一ツ木線	-	-	2.7	42.1	49.3	53.6	58.8	62.8
依佐美線	-	-	3.0	44.4	53.6	54.6	56.6	55.4
合 計	443.6	491.9	532.8	611.1	652.8	676.0	694.0	700.6

<バス停の整備実績>

年度	バス停名	整備箇所
28 年度	総合健康センター	上屋
	依佐美中学校	上屋、ベンチ

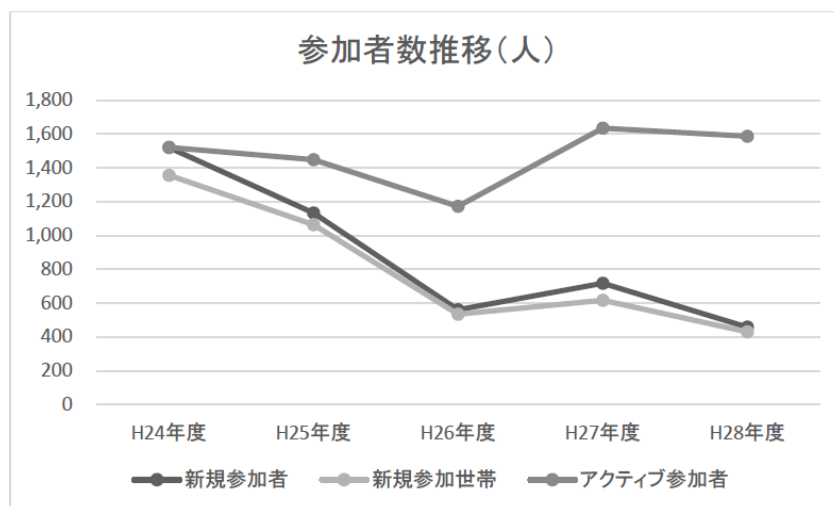
- 136 -

(6) かりやエコポイントプロジェクト

平成 28 年度実施結果概要

参加者数・世帯数

	H28 年度	H27 年度	H26 年度	前年比	前々年比	累計
新規参加者	458	717	560	▲ 259	▲ 102	4,385
新規参加世帯	430	617	534	▲ 187	▲ 104	3,767
新規エコキャップ運動登録団体	3	1	1	2	2	34
アクティブ参加者	1,587	1,634	1,172	▲ 47	415	—



新規参加は減少傾向にありますが、継続的に取り組む方が多く、アクティブ参加者（新規参加者と前年度中にポイントの加減算があった参加者の合計）はほぼ横ばいとなっています。

発行・還元ポイント数

	H28 年度	H27 年度	H26 年度	前年比	前々年比
発行ポイント	330,152	558,130	462,363	▲ 227,978	▲ 132,211
還元ポイント	298,699	532,099	414,430	▲ 233,400	▲ 115,731
還元率	90.5%	95.3%	89.6%	▲ 4.8%	0.9%
年間未使用ポイント	31,453	26,031	47,933	5,422	▲ 16,480
累計未使用ポイント	292,118	260,665	234,634	—	—

平成 27 年度は約 30 万ポイントあった冬の節電キャンペーンによる発行ポイントが、約 6 万ポイントとなったことによる影響が大きく、発行ポイント数は、平成 27 年度比約 59.2%（約 40%ダウン）となりました。

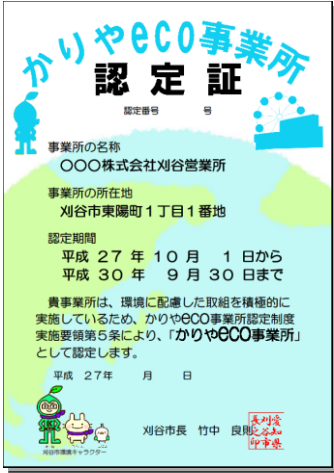
還元については、平成 27 年度と同様、約 9 割のポイントが還元されています。

(7) かりやeco事業所認定制度の実施

平成26年度から「かりやeco事業所認定制度」について、対象事業者や認定方法等の検討を始め、平成27年10月1日から制度を開始しました。

- ・環境に配慮した取組を積極的に実施している事業所を、市が「かりやeco事業所」として認定し、市と事業所が共にPRをすることにより、事業所の自主的な取組の支援を行う。
- ・工場、営業所、オフィス、店舗などの事業所単位が認定の対象。

認定実績：32事業所（平成29年3月31日時点）

 eco事業所 環境に配慮した取組の実施 取組の報告 認定証の交付 環境関連 情報の提供 市 eco事業所の認定 ホームページ等でのPR かりやeco事業所認定制度のイメージ		
認定制度のイメージ	認定ステッカー	認定証

(8) かりや環境学習ガイドブックの作成

平成28年度末に市内の事業者、団体等が実施する環境学習に関する情報を集約し、「かりや環境学習ガイドブック」を創刊しました。

「講座・講演」や「見学」、「体験」などの学習形態や、「エネルギー」や「自然・ふれあい」、「ごみ・リサイクル」などの学習内容ごとに掲載することで、用途に合った環境学習を、市民のみなさんに気軽に参加いただけるよう紹介しています。

市内公共施設で配布し、ホームページへ掲載することで、市民の環境学習の機会の充実を図りました。

- ・作成部数…1,700部



